

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

学校法人 片柳学園

目 次

1. 法人の概要・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
2. 事業の概要・・・・・・・・・・・・ 8 ページ
3. 財務の概要・・・・・・・・・・・・ 13 ページ

- 【資料編】財務の推移・・・・・・・・ 24 ページ

1. 法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的教育は理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校3校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

(1) 設置する学校・学部・学科等

①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学<蒲田キャンパス>	144-8535	東京都大田区西蒲田5-23-22
東京工科大学<八王子キャンパス>	192-0982	東京都八王子市片倉町1404-1
日本工学院専門学校	144-8655	東京都大田区西蒲田5-23-22
日本工学院北海道専門学校	059-8601	北海道登別市札内町184-3
日本工学院八王子専門学校	192-0983	東京都八王子市片倉町1404-1
東京工科大学附属日本語学校	144-8536	東京都大田区西蒲田5-23-22

②設置する学部・学科等

平成30年5月1日現在

【東京工科大学 <蒲田キャンパス>】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科	120	480	487
	臨床工学科	80	320	357
	理学療法学科	80	320	331
	作業療法学科	40	160	148
	臨床検査学科	80	320	309
デザイン学部	デザイン学科	200	800	855
蒲田キャンパス 計		600	2,400	2,487

【東京工科大学 〈八王子キャンパス〉】

学 部 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,063 (63)	1,101
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,258 (78)	1,439
メディア学部	メディア学科	290	1,255 (75)	1,367
工学部	機械工学科	100	415 (15)	425
	電気電子工学科	100	415 (15)	443
	応用化学科	80	329 (9)	313
大学院 バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	20
大学院 バイオ・情報メディア研究科 修士課程		140	280	241
八王子キャンパス 計		1,266	5,033 (255)	5,349
東京工科大学 合計		1,866	7,433 (255)	7,836

※収容定員欄（ ）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
工業専門課程 (第一部)	ITスペシャリスト科	80	320	293
	情報処理科	160	320	482
	医療事務科	40	80	43
	診療情報管理士科 (平成29年度募集停止)	0	20	9
	情報ビジネス科	40	80	96
	ゲームクリエイター科四年制 (平成30年度定員変更 80人→120人)	120	320	393
	Webクリエイター科	40	110	62
	CG映像科	80	240	284
	ゲームクリエイター科 (平成30年度定員変更 80人→120人)	120	200	269
	電子・電気科	120	240	248
	パソコン・ネットワーク科	40	80	111
	環境・バイオ科	40	80	61
	建築設計科	80	160	257

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
工業専門課程 (第一部)	機械設計科	40	80	70
	インテリアデザイン科	40	110	80
	プロダクトデザイン科	40	110	84
	建築学科	40	160	169
芸術専門課程 (第一部)	声優・演劇科 (平成30年度定員変更 160人→120人)	120	280	312
	放送芸術科 (平成30年度定員変更 160人→120人)	120	280	372
	演劇スタッフ科	80	160	203
	コンサート・イベント科	320	640	834
	音響芸術科	120	240	273
	グラフィックデザイン科	40	120	125
	ミュージックアーティスト科	80	160	163
	マンガ・アニメーション科	200	400	467
	ダンスパフォーマンス科	80	160	225
	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	225
医療専門課程 (第一部)	臨床工学専攻科一年制	80	80	39
合 計		2,400	5,390	6,249

【日本工学院北海道専門学校】

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
工業専門課程	情報処理科	80	160	73
	自動車整備科	80	160	57
	電気工学科	50	100	39
	建築学科	50	100	48
文化・教養専門課程	ゲームクリエイター科	40	80	16
	CGデザイナー科	40	80	30
	公務員2年制学科	50	100	42
	公務員1年制学科	60	60	24
医療専門課程	柔道整復科	30	90	27
	医療秘書科	40	80	27
商業実務専門課程	ビジネス学科	40	80	40
合 計		560	1,090	423

【日本工学院八王子専門学校】

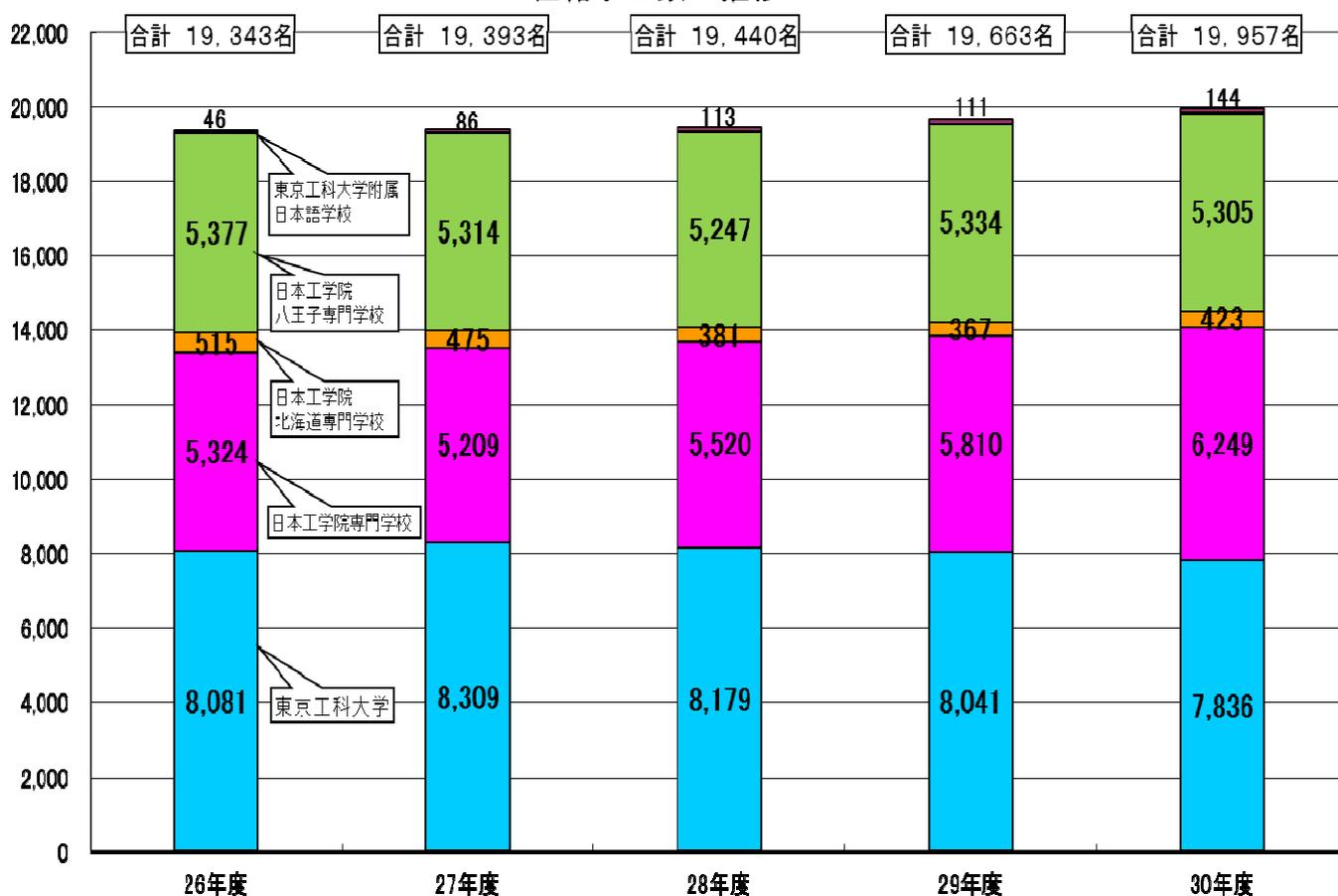
課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
工科技術専門課程	一級自動車整備科	50	200	81
	自動車整備科	100	200	112
	建築学科	40	160	281
	建築設計科	120	240	281
	ロボット科	40	80	98
	応用生物学科	40	80	76
	機械設計科	40	80	71
	電子・電気科	120	240	178
	土木・造園科 (平成30年度定員変更 80人→40人)	40	120	108
	インテリアデザイン科	40	120	92
	プロダクトデザイン科	40	120	71
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	280	270
	ゲームクリエイター科 (平成30年度定員変更 40人→80人)	80	120	151
	CG映像科	80	200	222
	ITスペシャリスト科	40	160	197
	情報処理科	120	240	377
	情報ビジネス科	40	80	64
	パソコン・ネットワーク科	40	80	107
	診療情報管理士科 (平成29年度募集停止)	0	40	11
	医療事務科	40	80	65
	Webクリエイター科	40	120	42
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	151
	マンガ・アニメーション科	120	240	270
	放送芸術科	80	160	204
	声優・演劇科	80	160	168
	コンサート・イベント科	120	240	357
	音響芸術科	40	80	118
	ミュージックアーティスト科	80	160	141
	スポーツトレーナー科三年制	40	120	157
	スポーツ健康学科三年制	40	120	107
	スポーツ健康学科	120	240	216
	スポーツトレーナー科	40	80	96
	グラフィックデザイン科	40	120	102

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療専門課程	鍼灸科	60	180	83
	柔道整復科	60	180	95
教育・社会福祉専門課程	こども学科	80	160	85
合 計		2,270	5,440	5,305

【東京工科大学附属日本語学校】

学科名	入学定員	収容定員	学生数
国際日本語科・進学2年コース	50	100	84
国際日本語科・進学1年半コース	30	60	34
国際日本語科・進学1年9ヶ月コース	20	40	26
合 計	100	200	144

在籍学生数の推移



(2) 役員・教職員の概要

平成30年7月1日現在

【役員】

常勤	理事	理事長	千葉 茂
	理事		片柳 鴻
	理事		軽部 征夫
	理事		前野 一夫
	理事		金澤 敏一郎
	理事		山野 大星
	理事		岡田 忠和

非常勤	理事		櫻井 誠
	理事		黒須 隆一
	理事		千木良 由雄
	監事		齊藤 尚夫
	監事		寺本 哲

理事・10名、監事・2名 計12名

【評議員】

軽部 征夫	神田 信孝
前野 一夫	金子 英明
岡田 忠和	片柳 鴻
山田 宏治	片柳 千枝子
山野 大星	黒須 隆一
金澤 敏一郎	永田 友純
遠山 一明	千木良 由雄
工藤 俊一郎	松永 俊雄
桂田 忠明	星 徹
平松 義雄	神谷 明
小島 祐治	

評議員・21名

【教職員の概要(専任)】

			(前年度)
法人本部	職員	105名	(101名)
東京工科大学	教員	284名	(286名)
	職員	80名	(79名)
日本工学院専門学校	教員	147名	(141名)
	職員	29名	(31名)
日本工学院北海道専門学校	教員	26名	(26名)
	職員	8名	(8名)
日本工学院八王子専門学校	教員	163名	(164名)
	職員	36名	(38名)
東京工科大学附属日本語学校	教員	5名	(4名)
	職員	2名	(3名)
合計		885名	(881名)

2. 事業の概要

(1) 当該年度の事業の概要

① 平成 30 年度事業計画に基づき、主な施設設備の整備事業として次の事業を実施致しました。

1. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事
2. 東京工科大学大学院 新研究科（工学研究科、デザイン研究科）設置に伴う研究機器及び図書整備
3. 北海道キャンパス 校舎の耐震診断

② 設置校学部学科の設置・変更等を実施致しました。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日本工学院専門学校 | クリエイターズカレッジの入学定員の変更
デザインカレッジの入学定員の変更 |
| 2. 日本工学院八王子専門学校 | デザインカレッジの入学定員の変更
テクノロジーカレッジの入学定員の変更
スポーツカレッジのコースの新設 |

以下それぞれの事業について報告致します。

(2) 当該年度の事業の内容

① 主な施設設備の整備事業

1. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事

開学より 32 年を経過した八王子キャンパスの校舎につきまして、平成 22 年度より修繕 15 ヶ年計画に基づき工事を実施しているところでしたが、全体計画を 3 年短縮して 12 ヶ年へと変更し、学生生活に支障をきたさないよう修繕工事のスピードアップを図りました。

さらに、集中発注によるコストダウン効果も見込めることから、計画予定修繕工事のうち未契約分につきまして、新たに複数年度契約を取り交わしています。

平成 30 年度においては下記の修繕工事（機器の更新等）を実施しました。

平成 30 年度までの進捗率は、計画全体の 51.4%です。

設備工事種別	建物名称	工事内容
建築工事	8・9 号館	トイレ改修（和式⇒洋式）
	8・10・11 号館	屋上防水修繕
電気設備工事	1・4・12 号館	電気室保護継電器更新
	2・7・14・16・17 号館	自動火災報知設備更新
	3・12 号館・片柳研究所	直流電源盤更新
空調換気設備工事	2・7・11・12・14・16 号館	空調機器更新
消火設備工事	12 号館	連結送水管補修
昇降機設備工事	4・5 号館	エレベーター更新

2. 東京工科大学大学院 新研究科（工学研究科、デザイン研究科）設置に伴う

研究機器及び図書の整備

平成 31 年 4 月設置の、東京工科大学大学院工学研究科サステイナブル工学専攻（収容定員修士課程 60 名・博士後期課程 9 名）、デザイン研究科デザイン専攻（収容定員修士課程 20 名）の新設に伴い、以下のとおり研究機器及び図書の整備を実施しました。

◆工学研究科、デザイン研究科の研究機器の整備

- ・工学研究科サステイナブル工学専攻の設置に伴い、修士 1 年及び 2 年において使用する研究機器を整備しました。

工学研究科サステイナブル工学専攻では、基礎となる工学部平成 27 年度（開設年度）の入学生のうち、入学後 5 年間で修士を修了する「学士・修士一貫早期プログラム」

（学部 3.5 年＋修士 1.5 年）の学生が、平成 31 年 4 月の工学研究科サステイナブル工学専攻の設置にあわせ、在籍するバイオ・情報メディア研究科から工学研究科サステイナブル工学専攻修士 2 年への転研究科の希望があったことから、これらの学生の研究環境を整えるため、平成 30 年度に修士 2 年の研究機器も整備しました。なお、工学研究科サステイナブル工学専攻 2 年に転研究科する学生は 5 名です。

- ・デザイン研究科デザイン専攻の設置に伴い、修士 1 年及び 2 年において使用する研究機器を整備しました。なお、研究は 1 年目から開始し、引き続き 2 年目も行いますので、平成 30 年度にすべて整備する予定でしたが、一部の機材についてはメーカーの都合で令和元年 6 月に整備となりました。

◆工学研究科、デザイン研究科の図書の整備

- ・工学研究科、デザイン研究科では、教員の学生指導上必要な図書及び学生の研究上必要な図書として、和書及び洋書を整備しました。

3. 北海道キャンパス 校舎の耐震診断

日本工学院北海道専門学校では、平成30年度に本部棟及び教室棟の耐震診断（6百万円）を実施した結果、両校舎とも耐震基準を満たしていないことが判明しました。（実験棟・体育館棟は新耐震基準適合のため診断不要）

当該診断結果を踏まえ、令和元年度は耐震補強実施設計を行い、令和2年度に耐震補強工事及び外壁リニューアル工事を実施し、学生・教職員・ご来校者の安全に配慮しながら、通常の授業に支障のないように改修を行っていきます。

工事完了年度においては、文部科学省「防災機能等強化緊急特別推進事業」の補助金申請により、対象となる経費の2分の1の補助金交付が受けられる見込みです。

② 学部学科設置・変更等

【日本工学院専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	入学定員の変更	放送芸術科 入学定員 160名⇒120名
		声優・演劇科 入学定員 160名⇒120名
デザインカレッジ	入学定員の変更	ゲームクリエイター科四年制 入学定員 80名⇒120名
		ゲームクリエイター科 入学定員 80名⇒120名

【日本工学院八王子専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
デザインカレッジ	入学定員の変更	ゲームクリエイター科 入学定員 40名⇒80名
テクノロジーカレッジ	入学定員の変更	土木・造園科 入学定員 80名⇒40名
スポーツカレッジ	コースの新設	スポーツ健康学科三年制 サッカーコース テニスコース

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部

① 『学生生徒等納付金収入』 26,104百万円 (前年比173百万円増)

在籍している学生数は法人全体で前年比294人増加となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比173百万円の増収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	205人 減	304百万円 減
日本工学院専門学校	439人 増	500百万円 増
日本工学院北海道専門学校	56人 増	47百万円 増
日本工学院八王子専門学校	29人 減	67百万円 減
東京工科大学附属日本語学校	33人 増	3百万円 減

※但し、学生数は5月1日時点での比較である。

「授業料収入」 19,193百万円 (前年比 29百万円増)
「入学金収入」 1,706百万円 (前年比 34百万円減)
「施設設備資金収入」 5,198百万円 (前年比177百万円増)
「実験実習料収入」 7百万円 (前年比 0百万円増)

② 『手数料収入』 417百万円 (前年比 3百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」 383百万円 (前年比 5百万円減)
東京工科大学6学部合計で13百万円の減収、専門学校3校及び日本語学校合計で8百万円の増収となり、全体では5百万円の減収となりました。

③ 『寄付金収入』 70百万円 (前年比 5百万円増)

「一般寄付金収入」 70百万円 (前年比 5百万円増)
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④ 『補助金収入』 462百万円 (前年比172百万円減)

「国庫補助金収入」 399百万円 (前年比 8百万円増)

【東京工科大学】

私立大学等経常費補助金 376百万円
大学教育再生加速プログラム補助金 「工学部 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)」 12百万円

【日本工学院専門学校】
研究設備整備費等補助金 「CG映像科 高機能CG制作実習システム」 4百万円

【日本工学院八王子専門学校】
研究設備整備費等補助金 「マンガ・アニメーション科 新デジタルマンガアニメ実習システム」 3百万円
「建築学科 新 BIM・CIM・3DCAD 実習システム」 5百万円

「地方公共団体補助金収入」 53百万円 (前年比 36百万円増)

東京都結核予防費補助金
(対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・東京工科大学附属日本語学校)
2百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金 27百万円
文部科学大臣の認定を受けた「職業実践専門課程」を有する専修学校を運営する法人設置者に対し、平成30年度から新たに開始された補助金です。

北海道私立専修学校等管理運営費補助金 10百万円

北海道結核予防費補助金 0.1百万円

北海道登別市補助金 13百万円

「(財)東京都私学財団補助金収入」 10百万円 (前年比216百万円減)
前年度は日本工学院専門学校城南寮・多摩川寮に対し、私立専修学校等耐震化事業費助成金の交付があったため、前年比216百万円減となっております。

【日本工学院専門学校】
私立専修学校教育環境整備費助成金 「CG映像科・ゲームクリエイター科四年制 ワークステーション機器一式」 10百万円

⑤『資産売却収入』 100百万円 (前年比545百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「有価証券売却収入」 100百万円 (前年比400百万円減)
保有有価証券の償還による収入です。

⑥『付随事業・収益事業収入』 1,779百万円 (前年比 77百万円増)

「補助活動収入」 1,462百万円 (前年比 9百万円減)
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。

「受託事業収入」 317百万円 (前年比 86百万円増)

外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。

また、財団法人中東協力センターとのサウジアラビア電子・家電製品研修所（SEHAI）計画への協力の伴う、「平成30年度産油国石油精製技術等対策事業」契約及び専任教員派遣による協力の受託事業収入を31百万円、サウジ視聴覚メディア総合委員会（GCAM）選定サウジ人クリエイター国内研修への協力の伴う、「平成30年度中東等産油・産ガス国投資等促進事業」契約の受託事業収入を2百万円計上しております。

さらに、文部科学省「平成30年度専修学校による地域産業中核的人材養成事業」による受託事業収入を10百万円計上しております。

多摩地域における建設産業中核的人材養成のための産学連携体制構築事業	日本工学院八王子専門学校	7百万円
多摩地域 Society5.0 等対応 IT 教育プログラム開発事業	日本工学院八王子専門学校	3百万円

⑦『受取利息・配当金収入』 0.5百万円 (前年比 0.1百万円増)

「その他の受取利息・配当金収入」 0.5百万円 (前年比 0.1百万円増)
支払資金及び引当資産等の運用による受取利息です。

⑧『雑収入』 617百万円 (前年比 1百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」 282百万円 (前年比 16百万円増)
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」 46百万円 (前年比 75百万円減)
平成30年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」 158百万円 (前年比 47百万円増)
平成30年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」 113百万円 (前年比 10百万円増)
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』 11,229百万円 (前年比189百万円増)

翌年度新入生の入学費用、在校生の翌年度前期分学費・寮費等の平成30年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』 320百万円 (前年比 17百万円増)

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」 307百万円 (前年比 29百万円増)
前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』 11,468百万円 (前年比139百万円増)

「期末未収入金」 428百万円 (前年比 26百万円増)

平成30年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、
「付随事業・収益事業収入」及び「雑収入」の翌年度4月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」 11,040百万円 (前年比113百万円増)

平成29年度中に前納された平成30年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』	10,466百万円	(前年比274百万円減)
「教員人件費支出」	7,241百万円	(前年比270百万円減)
「職員人件費支出」	2,660百万円	(前年比12百万円増)
「役員報酬支出」	220百万円	(前年比20百万円増)
「退職金支出」	345百万円	(前年比36百万円減)

②『教育研究経費支出』	4,201百万円	(前年比224百万円増)
-------------	----------	--------------

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」	864百万円	(前年比5百万円減)
設置5校の教材及び実習消耗品等を計上しております。		
「修繕費支出」	148百万円	(前年比19百万円増)
教育用施設・設備の修理費を計上しております。		
「報酬・委託・手数料支出」	1,634百万円	(前年比83百万円増)
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。		
「光熱水費支出」	508百万円	(前年比38百万円増)
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。		
「奨学費支出」	454百万円	(前年比67百万円増)
大学	スカラシップ奨学金	33百万円
	学長賞及び学部賞副賞	34百万円
	大学院学内奨学金	16百万円
	外国人留学生授業料減免	22百万円
	東京工科大学奨学金	50百万円
専門学校	創立70周年記念奨学金	126百万円
	IT系資格特待生給付金	4百万円
	公務員特待生給付金	1百万円
	留学生支援補助金	13百万円
	私費外国人留学生学費減免	12百万円
	放送大学学園学費	34百万円
設置5校	OBOG・兄弟同時入学者入学金減免他	111百万円

③ 『管理経費支出』 4, 971百万円 (前年比223百万円減)

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」	119百万円	(前年比 4百万円減)
「修繕費支出」	86百万円	(前年比 11百万円減)
「報酬・委託・手数料支出」	839百万円	(前年比 36百万円減)
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。		
「光熱水費支出」	283百万円	(前年比 14百万円増)
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。		
「広告費支出」	1, 658百万円	(前年比 80百万円減)
「広報活動費支出」	1, 376百万円	(前年比 38百万円減)
「補助活動仕入支出」	312百万円	(前年比 2百万円増)
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。		

④ 『施設関係支出』 952百万円 (前年比351百万円減)

「建物支出」	947百万円	(前年比317百万円減)
蒲田キャンパス		
3・12号館・多摩川寮・城南寮監視カメラシステム		4百万円
八王子キャンパス		
3号館内装改修工事		68百万円
9号館厨房改修工事		57百万円
4・5号館エレベーター更新工事		43百万円
8・10・11号館屋上防水改修工事		68百万円
自動火災報知設備・非常放送設備更新工事		100百万円
6・8・9・16号館トイレ改修工事		76百万円
1・2・7・11・12・14・16号館空調機更新工事		455百万円
4・5・9・12・16号館保護継電器盤更新工事		35百万円
その他		20百万円
北海道キャンパス		
千歳寮FF暖房機新設工事		10百万円
その他		6百万円
国際交流会館空調改修工事他・電気温水器増設工事		5百万円
「構築物支出」	5百万円	(前年比 35百万円減)

⑤『設備関係支出』	679百万円	(前年比175百万円増)
「教育研究用機器備品支出」	576百万円	(前年比166百万円増)
「管理用機器備品支出」	18百万円	(前年比 9百万円減)
教育研究用以外の機器備品の購入費です。		
「図書支出」	22百万円	(前年比 2百万円増)
「車両支出」	63百万円	(前年比 16百万円増)
スクールバス入替計画による新規購入3台分を計上しております。		
⑥『資産運用支出』	83百万円	(前年比 9百万円増)
「退職給与引当特定資産繰入支出」	83百万円	(前年比 9百万円増)
退職金の支払に備える引当預金の当年度の繰入額です。		
⑦『その他の支出』	2,834百万円	(前年比775百万円増)
主なものは下記のとおりです。		
「前期末未払金支払支出」	2,742百万円	(前年比735百万円増)
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。		
「前払金支払支出」	74百万円	(前年比 27百万円増)
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。		
⑧『資金支出調整勘定』	2,814百万円	(前年比 13百万円増)
「期末未払金」	2,775百万円	(前年比 37百万円増)
平成30年度分諸経費・施設設備取得費の翌年度4月以降の資金支出分を控除しています。		
「前期末前払金」	40百万円	(前年比 23百万円減)
平成29年度中に支出した、平成30年度分諸経費の前払分を控除しています。		
⑨『翌年度繰越支払資金』	55,863百万円	(前年比8,259百万円増)
退職給与引当特定資産(2,790百万円)を除く、支払資金に充当する現金預金です。		

(2)事業活動収支計算書

平成27年度より改正学校法人会計基準が施行され、従来の収入・支出ともに総額での計上である消費収支計算書から、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できるようにする事業活動収支計算書へと名称・様式が変更となっております。

資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有のものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

①『人件費』

「退職給与引当金繰入額」 231百万円 (前年比 74百万円減)
退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

②『教育研究経費』

「減価償却額」 2,490百万円 (前年比234百万円減)
内、建物・構築物・車両に係る減価償却額 1,909百万円 (前年比259百万円減)
内、教育研究用機器備品に係る減価償却額 581百万円 (前年比 25百万円増)

③『管理経費』

「減価償却額」 832百万円 (前年比 65百万円減)

④『徴収不能額等』

95百万円 (前年比 2百万円増)

主なものは下記のとおりです。

「徴収不能額」 93百万円 (前年比 2百万円増)
過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

内、東京工科大学 3百万円
内、日本工学院専門学校 65百万円
内、日本工学院八王子専門学校 25百万円

特別収支

事業活動収入の部

①『資産売却差額』

0.3百万円 (前年比 27百万円減)

「車両売却差額」 0.3百万円 (前年比 0.3百万円増)
スクールバス入替計画による売却1台分を計上しております。

②『その他の特別収入』

「現物寄付」 45百万円 (前年比108百万円減)
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』 21百万円 (前年比 13百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「機器備品資産処分差額」 19百万円 (前年比 3百万円減)

基本金組入前当年度収支差額 6,339百万円 (前年比520百万円増)

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなりました。

平成30年度は6,339百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計 1,130百万円 (前年比907百万円増)

内訳

第1号基本金組入額 1,130百万円 (校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額)

第2号基本金組入額 0百万円 (将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額)

第3号基本金組入額 0百万円 (奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額)

第4号基本金組入額 0百万円 (恒常的に保持すべき運営資金としての組入額)

合計 1,130百万円

当年度収支差額 5,209百万円 (前年比387百万円減)

基本金組入後の収支差額です。平成30年度は5,209百万円の収入超過となりました。

(3)貸借対照表

資産の部

主なものは下記のとおりです。

有形固定資産

①「土地」	44,747百万円	(前年と同額)
②「建物」	71,419百万円	(減価償却後、前年比1,555百万円減)
③「構築物」	1,178百万円	(減価償却後、前年比151百万円減)
④「教育研究用機器備品」	3,222百万円	(減価償却後、前年比40百万円増)
⑤「図書」	1,127百万円	(前年比25百万円増)

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」	2,790百万円	(前年比83百万円増)
---------------	----------	-------------

退職金の支払に備える引当預金を保有しております。

流動資産

⑦「現金預金」	55,863百万円	(前年比8,259百万円増)
⑧「有価証券」	100百万円	(前年と同額)

満期保有目的の国債のうち、翌年度に償還となる有価証券を計上しております。

負債の部

主なものは下記のとおりです。

流動負債

①「未払金」	2,775百万円	(前年比32百万円増)
②「前受金」	11,229百万円	(前年比189百万円増)

純資産の部

- ①「第1号基本金」 203,885百万円 (前年比1,130百万円増)
現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。
- ②「第2号基本金」
将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。
- ③「第3号基本金」
奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。
- ④「第4号基本金」 1,547百万円 (前年と同額)
恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。
- ⑤「翌年度繰越収支差額」 △40,824百万円 (前年比5,209百万円減)

以上

※十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

【資料編】

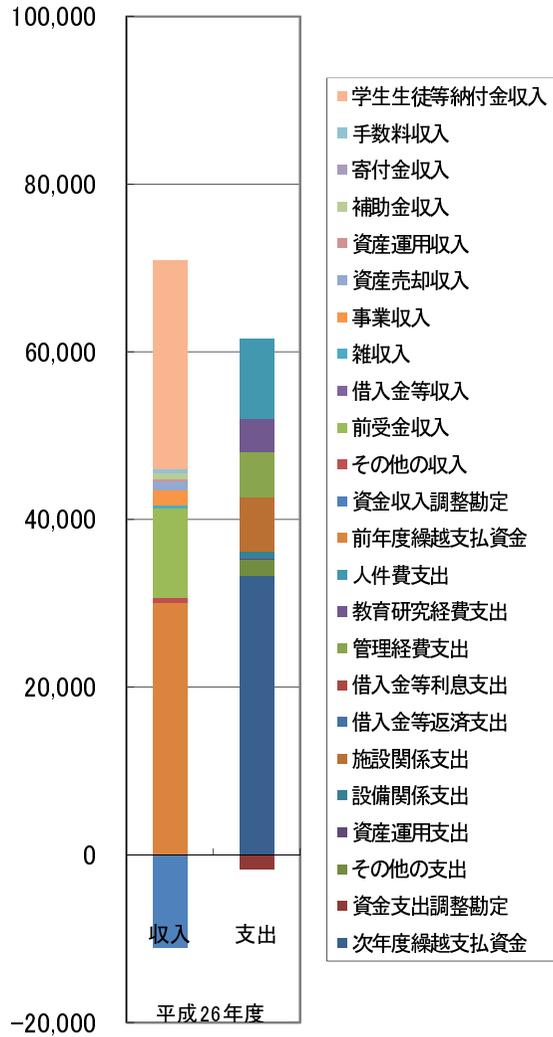
資金収支の推移〈平成26年度から30年度〉

(単位:百万円)

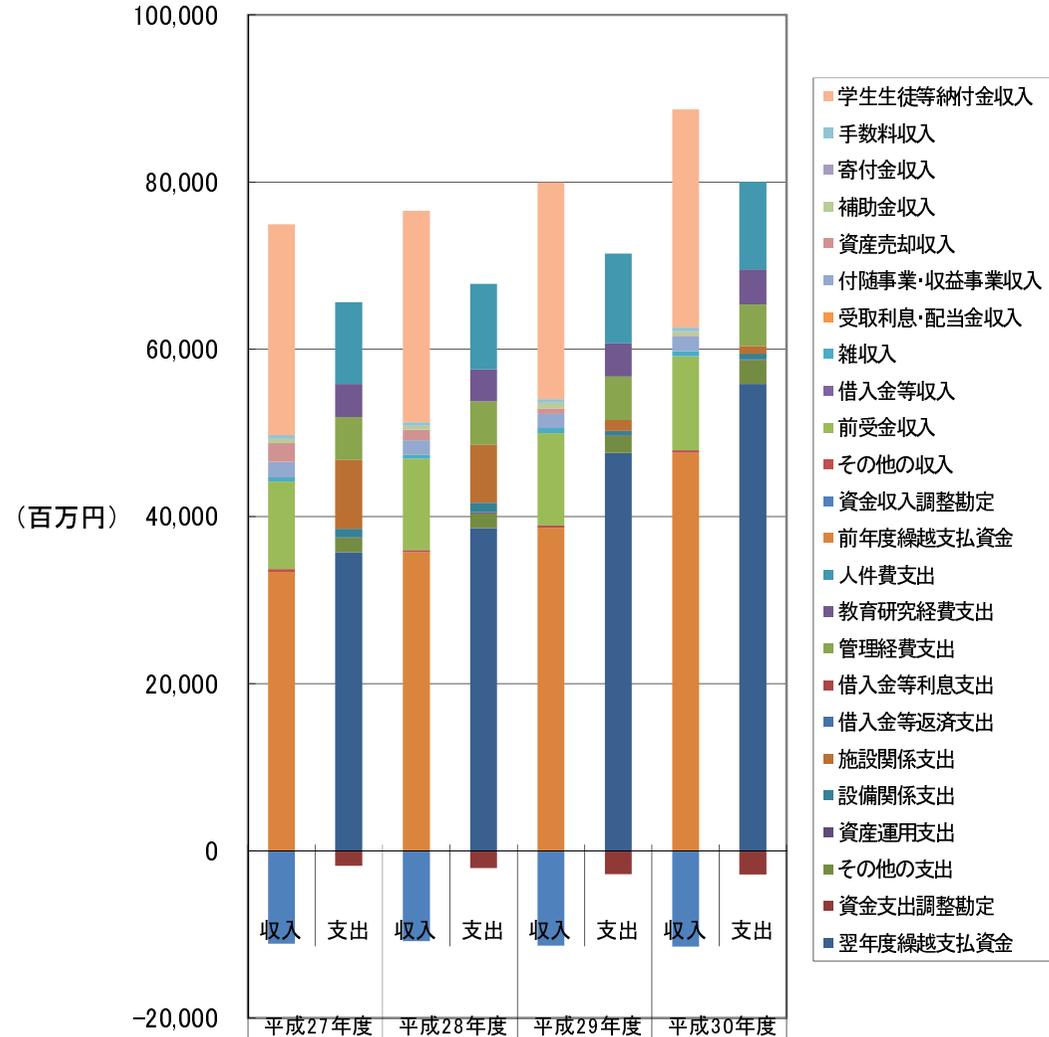
基準改正前		基準改正後				
科目	年度 平成26年度	科目	年度 平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	24,941	学生生徒等納付金収入	25,230	25,291	25,932	26,104
手数料収入	407	手数料収入	400	435	421	417
寄付金収入	35	寄付金収入	25	31	64	70
補助金収入	672	補助金収入	507	454	634	462
資産運用収入	346	資産売却収入	2,262	1,254	645	100
資産売却収入	1,005	付随事業・収益事業収入	1,827	1,750	1,702	1,779
事業収入	1,877	受取利息・配当金収入	19	2	0	0
雑収入	249	雑収入	491	448	618	617
借入金等収入	0	借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	10,764	前受金収入	10,478	10,927	11,040	11,229
その他の収入	499	その他の収入	358	285	337	320
資金収入調整勘定	△ 11,114	資金収入調整勘定	△ 11,108	△ 10,820	△ 11,328	△ 11,468
前年度繰越支払資金	30,130	前年度繰越支払資金	33,355	35,707	38,590	47,604
収入の部合計	59,811	収入の部合計	63,844	65,763	68,655	77,235
人件費支出	9,504	人件費支出	9,772	10,233	10,740	10,466
教育研究経費支出	4,031	教育研究経費支出	3,992	3,843	3,978	4,201
管理経費支出	5,303	管理経費支出	5,052	5,153	5,195	4,971
借入金等利息支出	0	借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	6,537	施設関係支出	8,292	6,969	1,303	952
設備関係支出	845	設備関係支出	1,047	1,120	504	679
資産運用支出	142	資産運用支出	19	137	74	83
その他の支出	1,866	その他の支出	1,758	1,792	2,058	2,834
資金支出調整勘定	△ 1,772	資金支出調整勘定	△ 1,797	△ 2,074	△ 2,801	△ 2,814
次年度繰越支払資金	33,355	翌年度繰越支払資金	35,707	38,590	47,604	55,863
支出の部合計	59,811	支出の部合計	63,844	65,763	68,655	77,235

資金収支の推移グラフ《平成26年度から30年度》

基準改正前



基準改正後



活動区分資金収支の推移(平成27年度から30年度)

(平成27年度から基準改正による様式追加)

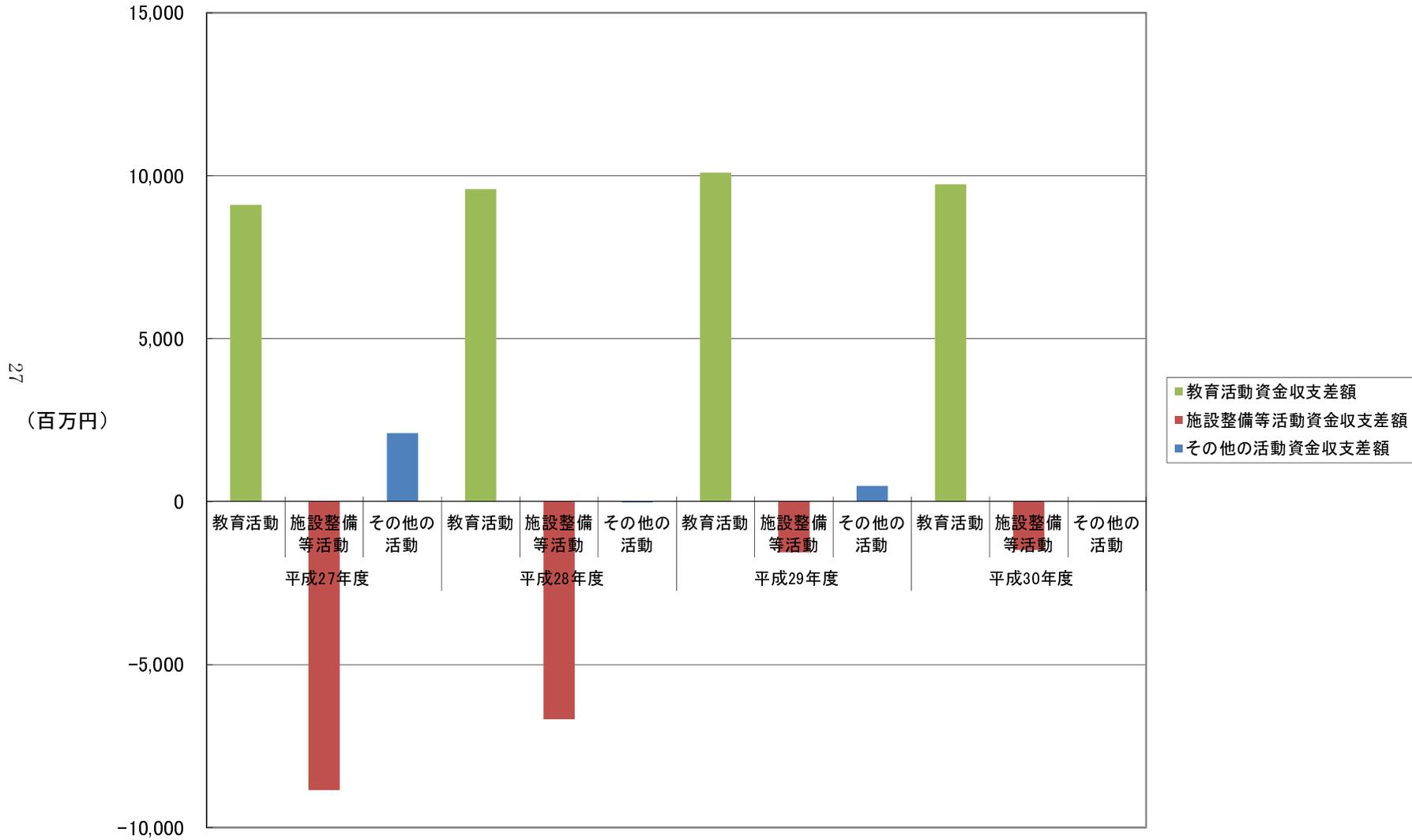
(単位: 百万円)

活動区分資金収支計算書(基準改正後)					
科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動による資金収支					
	教育活動資金収入計	28,261	28,369	29,131	29,428
	教育活動資金支出計	18,816	19,229	19,912	19,639
	差引	9,445	9,140	9,219	9,789
	調整勘定等	△ 346	444	871	△ 55
	教育活動資金収支差額	9,099	9,584	10,091	9,734
施設整備等活動による資金収支					
	施設整備等活動資金収入計	380	1,195	385	22
	施設整備等活動資金支出計	9,339	8,089	1,807	1,631
	差引	△ 8,960	△ 6,894	△ 1,422	△ 1,609
	調整勘定等	107	220	△ 135	122
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,853	△ 6,674	△ 1,558	△ 1,487
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	247	2,910	8,533	8,247
その他の活動による資金収支					
	その他の活動資金収入計	2,131	110	559	113
	その他の活動資金支出計	27	141	78	101
	差引	2,105	△ 31	481	11
	調整勘定等	1	4	0	0
	その他の活動資金収支差額	2,105	△ 27	481	11
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,352	2,883	9,014	8,259
	前年度繰越支払資金	33,355	35,707	38,590	47,604
	翌年度繰越支払資金	35,707	38,590	47,604	55,863

活動区分資金収支の推移グラフ《平成27年度から30年度》

(平成27年度から基準改正による様式追加)

活動区分資金収支計算書(基準改正後)



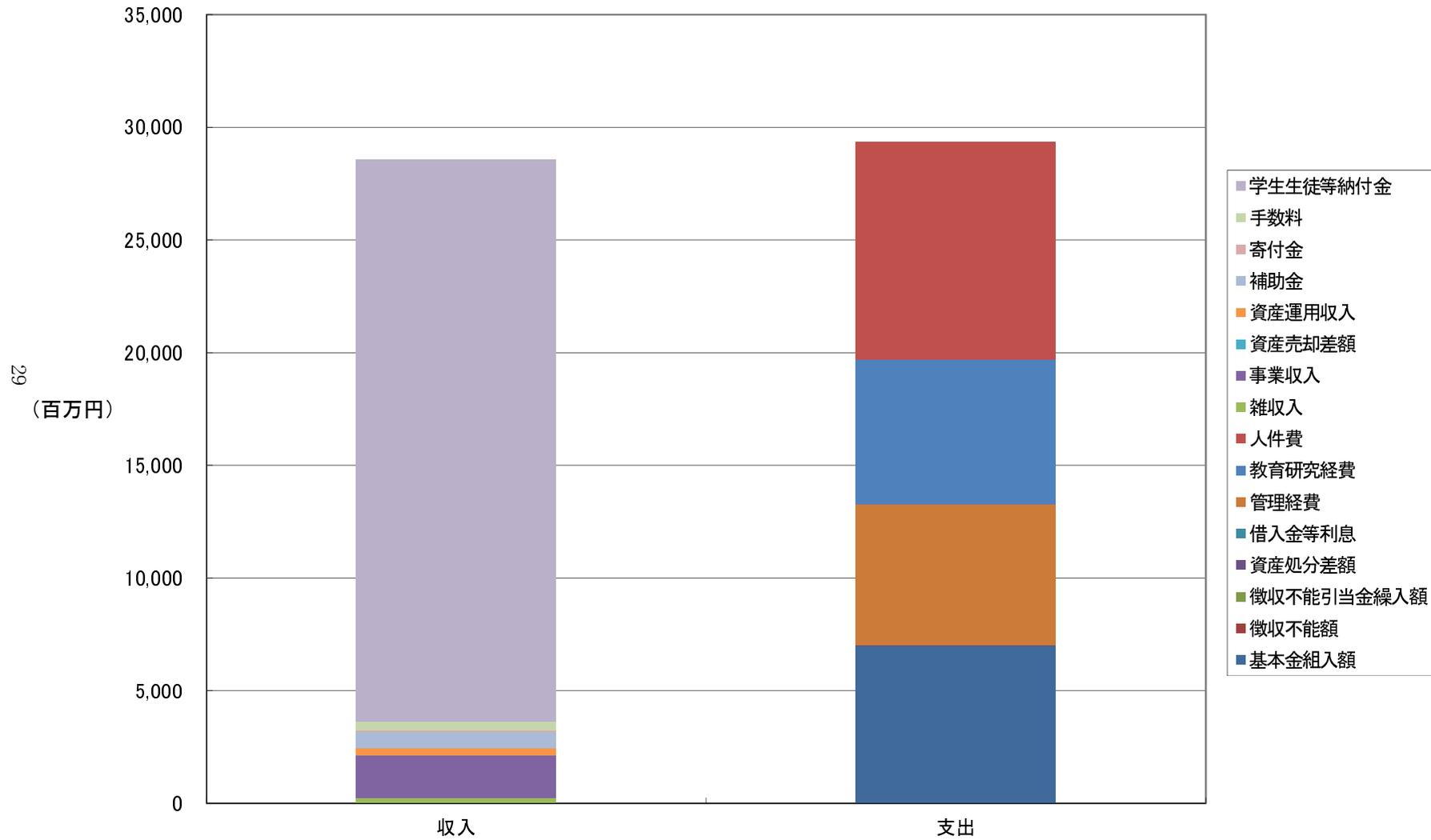
消費収支の推移〈平成26年度〉

(単位:百万円)

消費収支計算書 (基準改正前)	
科目	年度 平成26年度
学生生徒等納付金	24,941
手数料	407
寄付金	94
補助金	672
資産運用収入	346
資産売却差額	0
事業収入	1,877
雑収入	249
帰属収入合計	28,586
基本金組入額	△ 6,966
消費収入の部合計	21,619
人件費	9,646
教育研究経費	6,427
管理経費	6,247
借入金等利息	0
資産処分差額	43
徴収不能引当金繰入額	3
徴収不能額	15
消費支出の部合計	22,380
当年度消費支出超過額	△ 761
前年度繰越消費支出超過額	△ 51,466
翌年度繰越消費支出超過額	△ 52,227

消費収支の推移グラフ《平成26年度》

消費収支計算書(基準改正前)



事業活動収支の推移〈平成27年度から30年度〉

(単位:百万円)

(平成27年度から基準改正による様式・名称変更)

事業活動収支計算書 (基準改正後)						
科目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	25,230	25,291	25,932	26,104
		手数料	400	435	421	417
		寄付金	27	31	64	70
		経常費等補助金	288	413	395	440
		付随事業収入	1,827	1,750	1,702	1,779
		雑収入	491	448	618	620
		教育活動収入計	28,263	28,369	29,131	29,430
	事業活動支出の部					
		人件費	9,791	10,370	10,814	10,549
		教育研究経費	6,384	6,565	6,702	6,690
		管理経費	5,967	6,131	6,091	5,803
		徴収不能額等	20	38	93	95
		教育活動支出計	22,162	23,104	23,699	23,138
	教育活動収支差額	6,101	5,265	5,432	6,292	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
		受取利息・配当金	19	2	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	19	2	0	0
	事業活動支出の部					
		借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	19	2	0	0	
	経常収支差額	6,120	5,267	5,432	6,293	
特別収支	事業活動収入の部					
		資産売却差額	1	80	28	0
		その他の特別収入	283	65	392	67
		特別収入計	283	146	420	67
	事業活動支出の部					
		資産処分差額	133	2,662	34	21
		その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	133	2,662	34	21	
	特別収支差額	151	△ 2,517	386	46	
	基本金組入前当年度収支差額	6,271	2,750	5,819	6,339	
	基本金組入額合計	△ 8,392	△ 137	△ 223	△ 1,130	
	当年度収支差額	△ 2,121	2,613	5,596	5,209	
	前年度繰越収支差額	△ 52,227	△ 54,348	△ 51,629	△ 46,033	
	基本金取崩額	0	106	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 54,348	△ 51,629	△ 46,033	△ 40,824	
(参考)						
	事業活動収入計	28,566	28,516	29,552	29,498	
	事業活動支出計	22,295	25,766	23,733	23,159	

貸借対照表の推移〈平成26年度から30年度〉

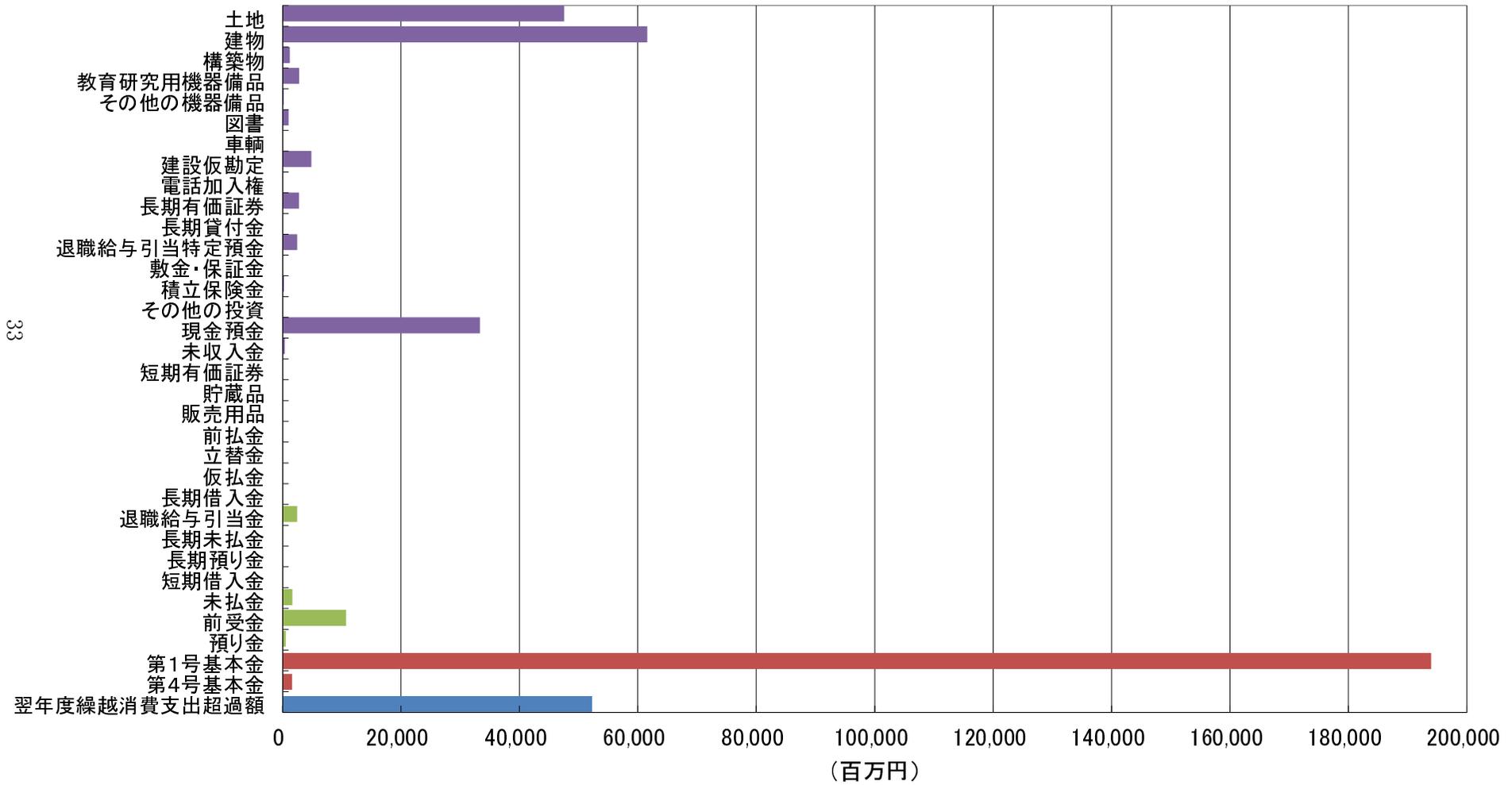
(単位:百万円)

基準改正前		
科目	年度	
	平成26年度	
	決算額	構成比
固定資産	125,005	78.8%
有形固定資産	119,423	75.2%
土地	47,561	29.9%
建物	61,598	38.8%
構築物	1,242	0.8%
教育研究用機器備品	2,823	1.8%
その他の機器備品	208	0.1%
図書	1,052	0.7%
車輛	33	0.0%
建設仮勘定	4,907	3.1%
その他の固定資産	5,582	3.6%
電話加入権	11	0.0%
長期有価証券	2,800	1.8%
長期貸付金	8	0.0%
退職給与引当特定預金	2,477	1.6%
敷金・保証金	3	0.0%
積立保険金	275	0.2%
その他の投資	9	0.0%
流動資産	33,956	21.3%
現金預金	33,355	21.0%
未収入金	382	0.2%
貯蔵品	2	0.0%
短期有価証券	100	0.1%
販売用品	1	0.0%
前払金	74	0.0%
立替金	36	0.0%
仮払金	6	0.0%
資産の部合計	158,961	100.0%
科目	年度	
	平成26年度	
	決算額	構成比
固定負債	2,511	1.6%
長期借入金	0	0.0%
退職給与引当金	2,477	1.6%
長期未払金	13	0.0%
長期預り金	21	0.0%
流動負債	13,021	8.3%
短期借入金	0	0.0%
未払金	1,686	1.1%
前受金	10,764	6.8%
預り金	571	0.4%
負債の部合計	15,532	9.9%
第1号基本金	194,003	122.0%
第4号基本金	1,653	1.0%
基本金の部合計	195,656	123.0%
消費収支差額の部合計	△ 52,227	-32.9%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,961	100.0%

基準改正後										
科目	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	128,729	78.1%	129,043	76.6%	127,201	72.6%	125,519	68.9%		
有形固定資産	125,230	76.0%	125,908	74.7%	124,096	70.8%	122,430	67.2%		
土地	47,448	28.9%	44,864	26.6%	44,747	25.5%	44,747	24.6%		
建物	59,632	36.1%	74,461	44.2%	72,974	41.6%	71,419	39.2%		
構築物	1,071	0.6%	1,493	0.9%	1,329	0.8%	1,178	0.6%		
教育研究用機器備品	3,253	2.0%	3,198	1.9%	3,182	1.8%	3,222	1.8%		
管理用機器備品	223	0.1%	685	0.4%	640	0.4%	586	0.3%		
図書	1,074	0.7%	1,093	0.6%	1,103	0.6%	1,127	0.6%		
車輛	69	0.0%	104	0.1%	122	0.1%	152	0.1%		
建設仮勘定	12,460	7.6%	9	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
特定資産	2,496	1.5%	2,633	1.6%	2,707	1.5%	2,790	1.5%		
退職給与引当特定資産	2,496	1.5%	2,633	1.6%	2,707	1.5%	2,790	1.5%		
その他の固定資産	1,003	0.6%	502	0.3%	398	0.3%	299	0.2%		
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%		
有価証券	700	0.4%	200	0.1%	100	0.1%	0	0.0%		
長期貸付金	5	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%		
敷金・保証金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
積立保険金	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%		
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%		
流動資産	36,270	21.9%	39,577	23.4%	48,210	27.4%	56,517	31.0%		
現金預金	35,707	21.6%	38,590	22.9%	47,604	27.1%	55,863	30.7%		
未収入金	360	0.2%	387	0.2%	418	0.2%	442	0.2%		
貯蔵品	2	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	4	0.0%		
有価証券	100	0.1%	500	0.3%	100	0.1%	100	0.1%		
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
前払金	69	0.0%	63	0.0%	47	0.0%	81	0.0%		
立替金	27	0.0%	24	0.0%	25	0.0%	19	0.0%		
仮払金	7	0.0%	11	0.0%	13	0.0%	8	0.0%		
資産の部合計	164,999	100.0%	168,620	100.0%	175,411	100.0%	182,037	100.0%		
科目	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,531	1.5%	2,668	1.6%	2,735	1.5%	2,820	1.5%		
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
退職給与引当金	2,496	1.5%	2,633	1.6%	2,707	1.5%	2,790	1.5%		
長期未払金	14	0.0%	13	0.0%	8	0.0%	8	0.0%		
長期預り金	21	0.0%	22	0.0%	20	0.0%	22	0.0%		
流動負債	12,768	7.7%	13,502	8.0%	14,407	8.3%	14,609	8.0%		
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
未払金	1,725	1.0%	2,007	1.2%	2,742	1.6%	2,775	1.5%		
前受金	10,478	6.4%	10,927	6.5%	11,040	6.3%	11,229	6.2%		
預り金	565	0.3%	568	0.3%	625	0.4%	605	0.3%		
負債の部合計	15,299	9.2%	16,169	9.6%	17,142	9.8%	17,429	9.5%		
基本金	204,048	123.7%	204,079	121.0%	204,302	116.5%	205,432	112.8%		
第1号基本金	202,395	122.7%	202,532	120.1%	202,755	115.6%	203,885	112.0%		
第4号基本金	1,653	1.0%	1,547	0.9%	1,547	0.9%	1,547	0.8%		
繰越収支差額	△ 54,348	-32.9%	△ 51,629	-30.6%	△ 46,033	-26.2%	△ 40,824	-22.4%		
翌年度繰越収支差額	△ 54,348	-32.9%	△ 51,629	-30.6%	△ 46,033	-26.2%	△ 40,824	-22.4%		
純資産の部合計	149,700	90.8%	152,450	90.4%	158,269	90.3%	164,608	90.4%		
負債及び純資産の部合計	164,999	100.0%	168,620	100.0%	175,411	100.0%	182,037	100.0%		

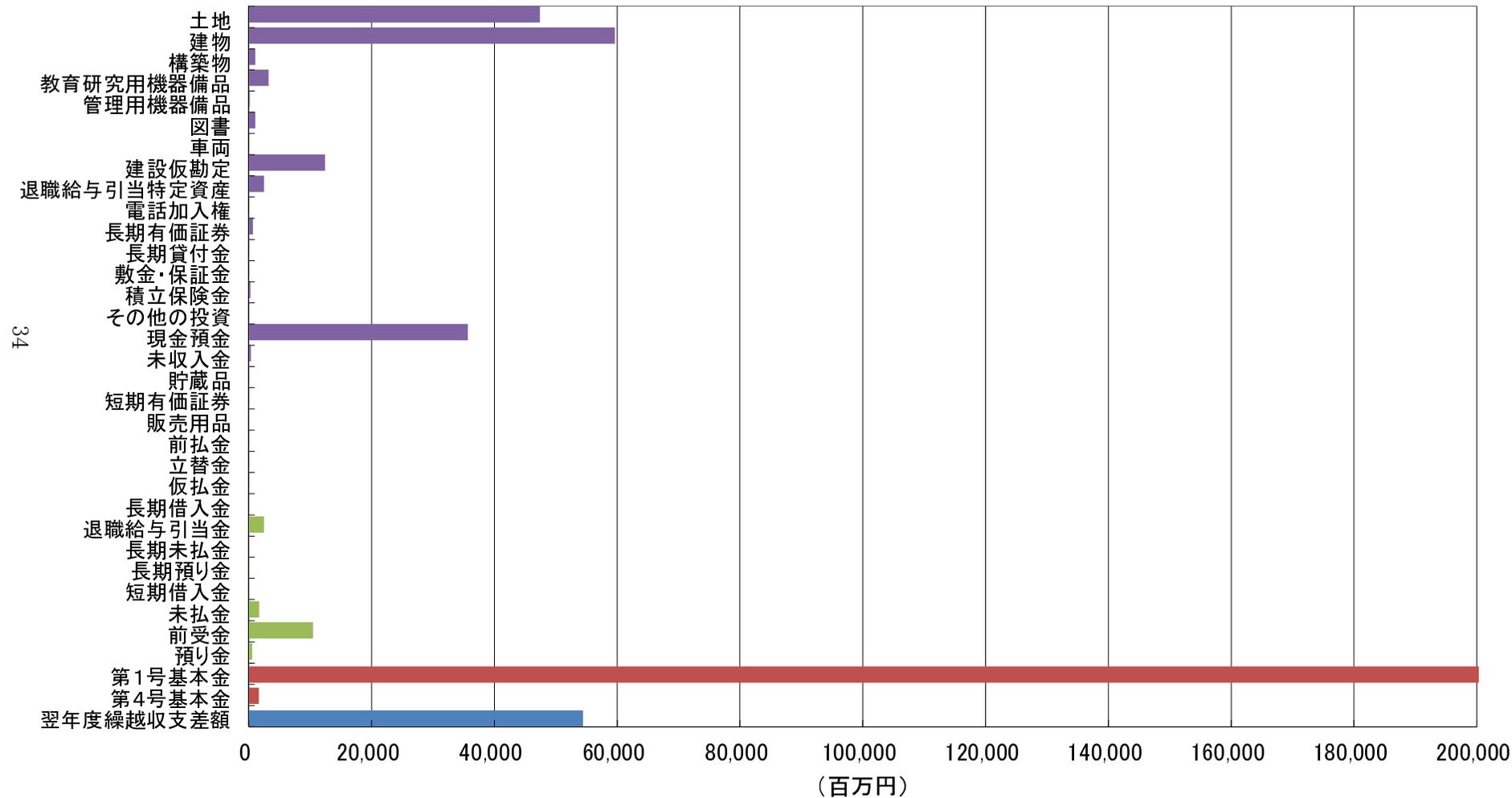
平成26年度 貸借対照表(基準改正前)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



平成27年度 貸借対照表(基準改正後)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額

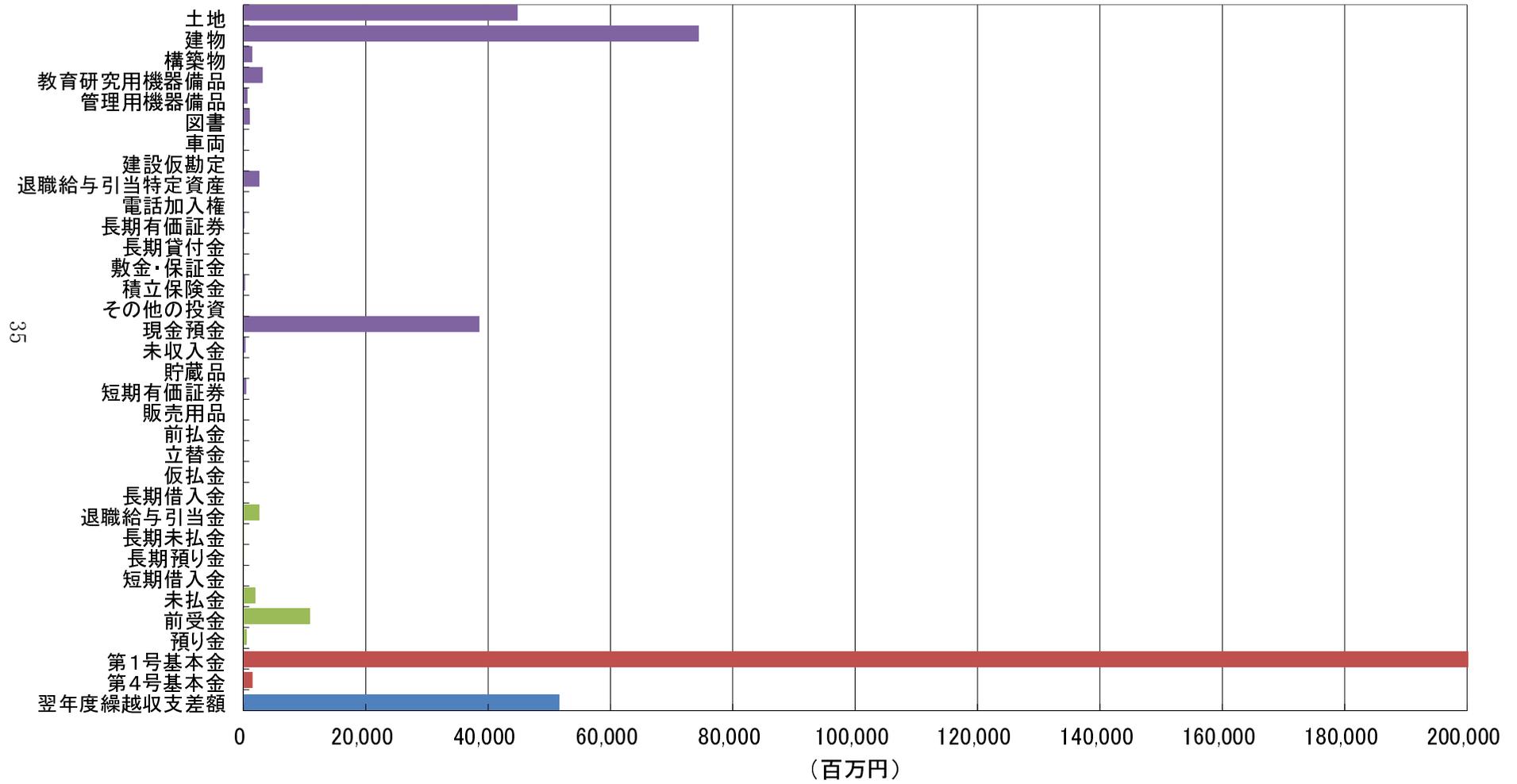


34

(百万円)

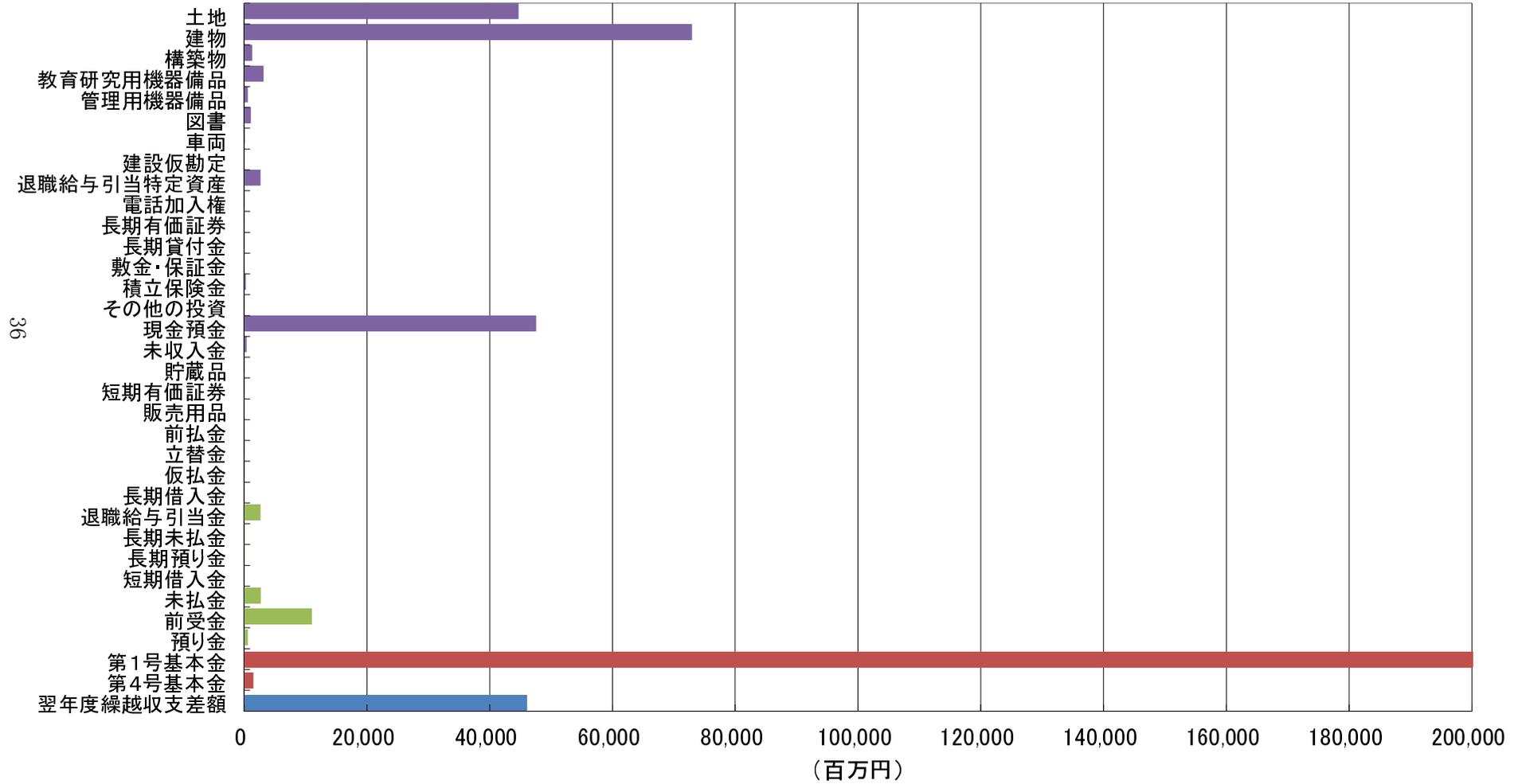
平成28年度 貸借対照表(基準改正後)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



平成29年度 貸借対照表(基準改正後)

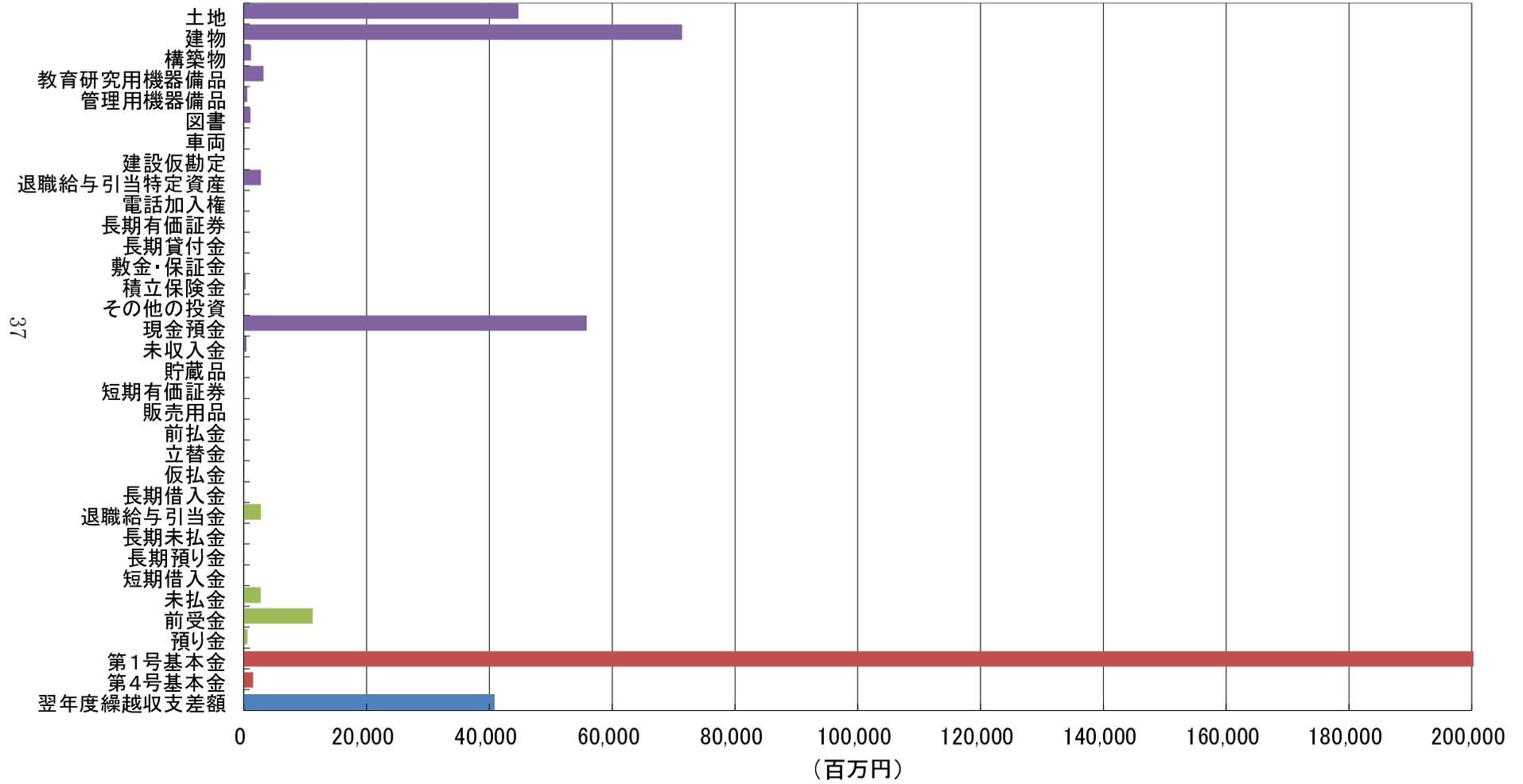
■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



36

平成30年度 貸借対照表(基準改正後)

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



37

財務比率表（平成26年度～平成30年度）

1. 消費収支計算書・事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	消費収支計算書（基準改正前）				事業活動収支計算書（基準改正後）							
	比率名	算式	評価	平成26年度	比率名	算式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入	△	片柳学園 21.7 全国平均 7.2	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園 22.0 全国平均 4.7	9.6	19.7	21.5	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	片柳学園 87.2 全国平均 69.5	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園 89.2 全国平均 73.7	89.1	89.0	88.7	
	寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	片柳学園 0.3 全国平均 3.9	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園 0.3 全国平均 2.3	0.2	0.7	0.4	
					経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園 0.1 全国平均 1.4	0.1	0.2	0.2	
					補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園 1.8 全国平均 12.5	1.6	2.1	1.6	
					経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園 1.0 全国平均 12.0	1.5	1.4	1.5	
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	片柳学園 33.7 全国平均 50.9	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園 34.6 全国平均 53.7	36.6	37.1	35.8	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	片柳学園 22.5 全国平均 31.2	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園 22.6 全国平均 33.2	23.1	23.0	22.7	
	管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	片柳学園 21.9 全国平均 9.0	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園 21.1 全国平均 9.3	21.6	20.9	19.7	
	借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	片柳学園 0.0 全国平均 0.2	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園 0.0 全国平均 0.2	0.0	0.0	0.0	
	基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	片柳学園 24.4 全国平均 13.6	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園 29.4 全国平均 12.2	0.5	0.8	3.8	
	減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	～	片柳学園 14.9 全国平均 11.5	減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園 14.9 全国平均 11.8	16.0	15.3	14.4	
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園 38.7 全国平均 73.3	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園 38.8 全国平均 73.0	41.0	41.7	40.4	
	消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	片柳学園 103.5 全国平均 107.5	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	▼	片柳学園 111.0 全国平均 108.6	90.8	80.9	81.6	
					経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園 21.6 全国平均 3.4	18.6	18.6	21.4	
					教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園 21.6 全国平均 1.8	18.6	18.6	21.4	

*経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

*経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

2. 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	基準改正前				基準改正後						
	比率名	算式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
経営状況はどうか	基準改正前は作成なしのため省略				教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園 32.2 全国平均 13.4	33.8	34.6	33.1

*教育活動資金収支差額=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値、の全国平均値
評価欄及び全国平均は、平成30年12月刊行の「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	基準改正前				基準改正後						
	比率名	算式	評価	平成26年度	比率名	算式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額)÷総資金	△	片柳学園 90.2 全国平均 87.5	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	片柳学園 90.7 全国平均 87.5	90.4	90.2	90.4
	消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金	△	片柳学園 -32.9 全国平均 -12.9	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	片柳学園 -32.9 全国平均 -13.6	-30.6	-26.2	-22.4
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園 99.8 全国平均 97.1	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園 99.8 全国平均 97.2	99.7	99.7	99.7
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	固定資産÷自己資金	▼	片柳学園 87.2 全国平均 98.8	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園 86.0 全国平均 98.9	84.6	80.4	76.3
	固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)	▼	片柳学園 85.7 全国平均 91.3	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	片柳学園 84.6 全国平均 91.4	83.2	79.0	75.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園 78.6 全国平均 86.4	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園 78.0 全国平均 86.5	76.5	72.5	69.0
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園 75.1 全国平均 61.3	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園 75.9 全国平均 61.2	74.7	70.7	67.3
	その他の固定資産構成比率	その他の固定資産÷総資産	△	片柳学園 3.5 全国平均 25.1	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園 1.5 全国平均 21.3	1.6	1.5	1.5
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園 21.4 全国平均 13.6	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園 22.0 全国平均 13.5	23.5	27.5	31.0
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園 53.2 全国平均 48.4	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園 54.7 全国平均 49.0	49.2	50.3	51.8
					積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園 48.4 全国平均 80.2	52.8	62.2	69.8
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	片柳学園 15.1 全国平均 26.2	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	片柳学園 14.2 全国平均 23.9	15.4	19.3	23.0
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷消費支出	△	片柳学園 1.7 全国平均 1.8	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	片柳学園 1.6 全国平均 1.8	1.7	2.0	2.4
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園 260.8 全国平均 253.2	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園 284.0 全国平均 254.1	293.1	334.6	386.9
	前受金保有率	現預金÷前受金	△	片柳学園 309.9 全国平均 344.6	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園 340.8 全国平均 342.7	353.2	431.2	497.5
	退職給与引当預金率	退職給与特定預金÷退職給与引当金	△	片柳学園 100.0 全国平均 67.6	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園 100.0 全国平均 68.8	100.0	100.0	100.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷総資金	▼	片柳学園 1.6 全国平均 7.2	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園 1.5 全国平均 7.2	1.6	1.6	1.5
	流動負債構成比率	流動負債÷総資金	▼	片柳学園 8.2 全国平均 5.4	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園 7.7 全国平均 5.3	8.0	8.2	8.0
	総負債比率	(固定負債+流動負債)÷総資産	▼	片柳学園 9.8 全国平均 12.5	総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園 9.3 全国平均 12.5	9.6	9.8	9.6
	負債比率	総負債÷自己資金	▼	片柳学園 10.8 全国平均 14.3	負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園 10.2 全国平均 14.3	10.6	10.8	10.6

*総資金=負債+基本金+消費収支差額
 *自己資金=基本金+消費収支差額
 *運用資産=その他の固定資産+流動資産
 *外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 *運用資産余裕比率の単位は(年)である。

*運用資産=特定資産+流動資産
 *外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 *要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金
 *運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値(全国平均値)
 評価欄及び全国平均は、平成30年12月刊行の「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない